

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。(正しく入力できていない場合もピンク色になります)
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

※審査基準日は、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前の営業年度の終了日とすること。

A. 本社(店)情報

- | | |
|----------------|--|
| (1) 郵便番号 | 1234567
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。 |
| (2) 住所 | 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。 |
| (3) 商号又は名称フリガナ | ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。 |
| (4) 商号又は名称 | 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。 |
| (5) 代表者役職 | 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。 |
| (6) 代表者氏名フリガナ | サトウ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。 |
| (7) 代表者氏名 | 佐藤 太郎
姓と名は1文字分空けてください。 |
| (8) 電話番号 | 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。 |
| (9) F A X 番号 | 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。 |
| (10) メールアドレス | taro.satou@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。 |
| (11) 登記上の所在地 | 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。 |

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
 登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
 会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任

しない

リストから選択してください。

(2) 郵便番号

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(3) 住所

都道府県から入力してください。

(4) 商号又は名称フリガナ

例) カブシキガイシャスズキグミ シコクエイギョウシヨ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(5) 商号又は名称

例) 株式会社鈴木組 四国営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

(6) 代表者(受任者)役職

例) 所長 正式名称で入力してください。

(7) 代表者(受任者)氏名
フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(8) 代表者(受任者)氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(9) 電話番号

内線番号()

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(10) F A X 番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(11) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7. 0. 1

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。

行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

(1) 部署名・役職名

総務課

代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。

(2) 氏名フリガナ

サトウ ハナコ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

佐藤 花子

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 郵便番号

本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(5) 住所

本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。

(6) 電話番号

012-345-6788

内線番号()

本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(7) F A X 番号

098-765-4322

本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス

hanako.satou@xxxxx.jp

本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請

しない

リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号

例)00000000 8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号

例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所

都道府県から入力してください。

(7) 電話番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) F A X 番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月及び番号

(1) 適格組合証明取得
年月日

例)2024/4/1、R6/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。

(2) 適格組合証明番号

事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。

(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。

(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

(4) 営業年数

15年

年数を数字でご記入ください。

例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から直前の営業年度の終了日までの期間(1年未満切り捨て)を入力してください。

ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を入力してください。

(5) 設立年月日

登記事項証明書記載の設立年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(6) 創業年月日

事業を開始した年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(7) 休業期間又は 転(廃)業の期間

から

まで

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(8) 現組織への変更 年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(9) 常勤職員の人数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37
⑤役職員等(④の内数)	5

「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を記入し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。

①～③の職員のうち、役職員等の内

(10) みなし大企業

該当しない

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。

いずれにも該当しない場合は「該当しない」を選択してください。

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	0

「① 株主資本」

払込資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額(百円単位は四捨五入)を記載すること(有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額)。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段()内に外国資本の額を内数で記載すること。組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人(所得税青色申告決算書により確定申告を行う者)の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、(事業主借入金+青色申告特別控除前の所得金額)－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人(所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者)の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

「② 評価・換算差額等」

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

「③ 新株予約権」

新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率(a/b×100)		%

「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること(百円単位は四捨五入)。

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。

業種区分の詳細は、H. 業種情報-(4)登録及び希望業務を参照してください。

決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

「直前々年度分決算」欄に審査基準日直前1年度分決算の前の決算による実績高を、「直前年度分決算」欄に審査基準日直前の決算による実績高を、及び「前2ヶ年間の平均実績高」欄には両決算に基づき算定した前2ヶ年間の平均実績高を、それぞれ登録を希望する業種ごとに記載すること(百円単位は四捨五入)。登録を希望する業種以外の業種に係る実績高がある場合には、これを「合計」欄の上欄に「その他」として一括計上したうえで、これを含めた合計額を「合計」欄に記載すること。

業種区分		直前々年度分決算(千円)				直前年度分決算(千円)				前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		から*1	2022/4/1	から*1		から*1	2023/4/1	から*1		
		まで*1	2023/3/31	まで*1		まで*1	2024/3/31	まで*1		
測量				12,000				10,000		11,000
建設コンサルタント	建築関係建設コンサルタント									
	土木関係建設コンサルタント									
地質調査										
補償コンサルタント										
その他の業種										
合計			0	12,000			0	10,000		11,000

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

免許等の名称		人数
構造設計一級建築士		
設備設計一級建築士		
一級建築士		
二級建築士		
建築設備士		
建築積算資格者		
一級土木施工管理技士		
二級土木施工管理技士		
測量士		6
測量士補		2
環境計量士		
港湾海洋調査士		
不動産鑑定士		
不動産鑑定士補		
土地家屋調査士		
司法書士		
RCCM		
技術士	総合技術監理部門	
	建設部門	
	農業部門	
	森林部門	
	上下水道部門	
	電気・電子部門	
	機械部門	
	地質調査	

[illegible]

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

H. 業種情報

(1) テクリスの企業ID

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。

(2) PUBDISの会社コード

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

(3) 登録を受けている事業

登録番号及び登録年月日を入力してください。
これら以外の登録は、空欄に登録事業名から入力してください。

登録事業名	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2024/4/1、R6/4/1
測量業者	11-111111	2024/4/1
建築士事務所		
建設コンサルタント		
地質調査業者		
補償コンサルタント		
不動産鑑定業者		
土地家屋調査士		
司法書士		
計量証明事業者		

※委任先がある場合は、委任先の登録も必要
※委任先がある場合は、委任先の登録も必要

※委任先がある場合は、委任先の登録も必要

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

(4) 登録及び希望業務

登録を希望する場合、希望、登録欄を入力してください。
希望、登録欄はリストから「○」を選択してください。

業種区分・業務内容		希望	登録
測 量	測量一般	○	
	地図の調整		
	航空測量		
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	建築一般		
	意匠		
	構造		
	暖冷房		
	衛生		
	電気		
	建築積算		
	機械積算		
	電気積算		
	工事監理（建築）		
	工事監理（電気）		
	工事監理（機械）		
	調査		
	耐震診断		
	地区計画及び地域計画		
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	河川、砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		

業種区分・業務内容		希望	登録
コ ン サ ル タ ン ト 土 木 関 係 建 設	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		
地質調査			
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		
	不動産鑑定		
	登記手続等		
	その他の業種		
そ の 他 の 業 種	電気通信設備調査・設計		
	情報処理システム調査・設計		
	工事監理（電気通信）		
	航空・宇宙関連調査・設計等		
	その他*1	○	

*1 具体的な内容を（5）その他の具体的な内容に入力してください。

BID-ENTRY共通様式 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

Ver. 7. 0. 1

鋼構造及びコンクリート		
トンネル		
施工計画・施工設備及び積算		
建設環境		
機械		
電気電子		

(5) その他の具体的な内容
水道漏水調査、下水道管内調査 等